

【日本農業新聞 2017年2月28日付～3月6日付の紙面から】156回目

<コメント>

岸田文雄外相は国会答弁の中で、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉の情報開示には慎重姿勢を示した。一方、TPP交渉と並行して行った日米協議の合意事項については「実施していく」と述べた。日米並行協議は、TPP交渉と表裏一体のものであったので、米国政府のTPP離脱とともに並行協議の合意もリセットされ、白紙に戻すべきだ。情報開示せずに前のめりに進む安倍晋三政府に対し、国会は今後の「日米経済対話」にも影響する並行協議の合意内容の妥当性について、究明すべきだ。

<概要>

### ■「公正」な貿易強調 トランプ氏施政方針演説 TPP離脱は成果

【3月2日付1面】

トランプ米大統領は28日（日本時間1日）議会の上下両院合同会議で初の施政方針演説を行った。米国第一主義を重ねて打ち出し、TPP離脱を就任後の成果と強調。巨額の貿易赤字を問題視するとともに、自由貿易は「公正」であるべきとの考えを示した。米国の利益につながるものが「公正」との認識をにじませた。日本や農産物への言及はなかったが、米国に有利なFTAを要求してくる可能性がある。

### ■トランプ政権 通商方針 WTO「従わない」／農産物の輸出拡大 2国間交渉を重視

【3月3日付1面】

米通商代表部（USTR）は1日、トランプ政権の通商政策の方針を盛り込んだ年次報告書を議会に提出した。世界貿易機関（WTO）の裁定には必ずしも従わないとし、自国の法律を優先すると表明。「米国第一」の姿勢を鮮明にした。輸出拡大を目指す分野の一つに農産物を位置付け、多国間より2国間交渉を重視するとして、日本を含むTPP参加国との交渉を進める方針を示した。

### ■経済対話 来月中旬に／日米の両政府調整 FTAなお懸念

【3月3日付3面】

日米両政府が、2国間の貿易などを話し合う「日米経済対話」について、来月中旬にも日本で始める方向で検討している。今のところ米側は日本との貿易に関し、農業分野で目立った言及はしていない。だが、日本に農産物の市場開放を求める米国農業界の声に押され、米国に有利なFTAを突き付けてくる可能性はある。貿易やインフラ、投資など幅広い分野を議論し、本格化するのは夏ごろになるとの見方が強い。

### ■16年度米SBS終了 米国産 全回で安値／取引量2.5倍 国内需給に影響懸念

【3月4日付1面】

輸入米の価格偽装問題に揺れた2016年度の売買同時契約（SBS）取引（計6回）が、3日終了した。業者間の調整金のやりとりを禁じた第2回の入札以降、主力銘柄が、最終回まで過去最安を更新し続ける異例の展開となった。全体の年間取引量は前年比2.5倍の7万ト

強。国産業務用米の取引が本格化する中、割安感が際立つ輸入米が多く出回るようになる。外食市場を中心に国産の需給と価格に影響を与える懸念が高まった。

## ■外相 米国の通商政策注視／RCEP情報開示に慎重

【3月4日付2面】

岸田文雄外相は3日の参院予算委員会で、トランプ米政権がWTOの裁定に必ずしも従わない方針を示したことについて、「具体的にどのような政策につながるのか、関心を持って注視していきたい」と述べた。RCEP交渉の情報開示には慎重姿勢を示した。岸田外相はまた、TPP交渉と並行して行われた日米協議で合意した内容は「適切なタイミングを判断して実施していく」と述べた。

## ■RCEP第17回交渉 合意分野なし

【3月5日付3面】

神戸市で行われたRCEP第17回交渉会合が終了。物品関税やサービス、投資、知的財産などを交渉したが、合意に至った分野はなかった。TPP漂流を受け注目されたが、関税やルールの自由化水準で各国の意見の隔たりは埋まらなかったもようだ。次回は5月2日からフィリピンで行う予定。今回の会合では参加国が自由貿易に関与していく意思を確認。東南アジア諸国連合（ASEAN）創設50周年の今年、交渉前進の機運は高まっている。